

65 歳以上適用拡大に伴う高年齢被保険者の雇用状況等について

働く意欲のある高年齢者が、年齢にかかわらず生涯現役で活躍し続けられるような雇用環境を整備するために、平成 29 年 1 月から、65 歳以上で雇用される者についても、雇用保険の加入対象者（以下「高年齢被保険者」という）となる制度改正が行われた。それに伴いシステム更改を行い、雇用保険データでの分析が可能になったことから、高年齢被保険者の雇用状況等について、雇用保険データを用いて以下のとおり分析をした。

1. 雇用形態は有期契約労働者等の非正規で 7 割を占めている。（図 1）

詳細な割合を見ると、女性のパートタイム就業率は 6 割で男性に比べて高くなっている。（男性のパートタイム就業率は 3 割超程度）

また、年代があがるのに比例して正社員等の占める割合が高くなる傾向にある。

2. 雇用される事業所の産業分類について、64 歳以下の被保険者と比較すると高年齢被保険者に特有の割合となっている。（図 2）

・ 64 歳以下の割合と比べて、高年齢被保険者においては割合が高い産業分類

① 「その他サービス業」② 「道路旅客運送業」③ 「地方公務」

・ 64 歳以下の割合と比べて、高年齢被保険者においては割合が低い産業分類

① 「医療業」② 「情報サービス業」③ 「その他の小売業」

3. 賃金形態（月給制・日給制等）について、80 歳以上になると月給制の割合が増える。（図 3）要因としては、80 歳以上になると有期契約労働者等が大幅に減少することにより、相対的に割合が上昇したものと推測される。

4. 契約期間の定めの有無の割合はほぼ同率となっているが、契約期間の定めが無い高年齢被保険者の雇用形態は、ほぼ正社員等となっている。

契約期間の定めが有る者における平均契約期間は約 6 ヶ月となっている。また、契約期間に定めのある者のうち 14%程度が契約更新条項を定めておらず、限定された雇用状況となっている。（図 4）

上記については、制度適用から一年を経過していない時点での集計であり、その点に留意する必要がある。

問い合わせ先

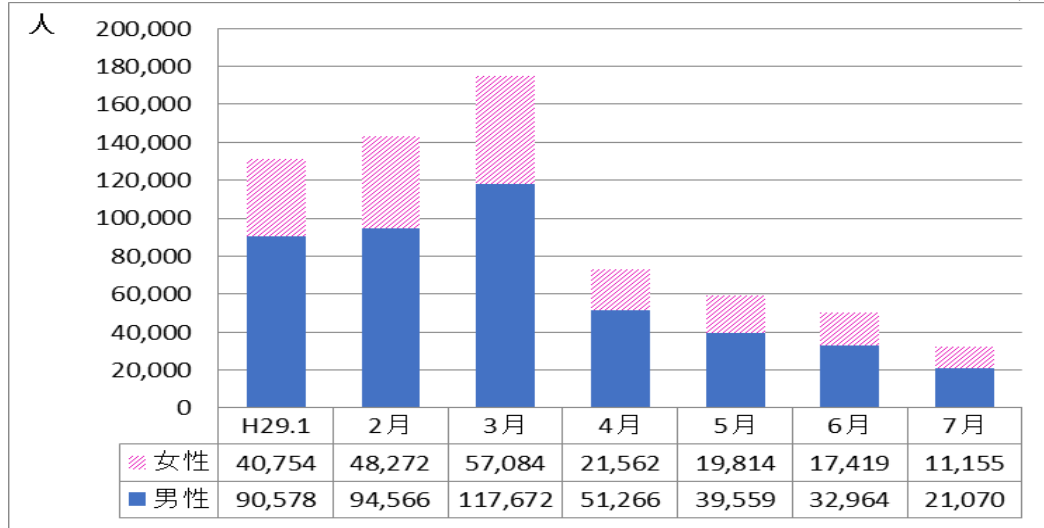
職業安定局雇用保険課

高橋・勝部・野尻 直通：03-3502-6771

資格取得状況

○資格取得状況

N=647,522

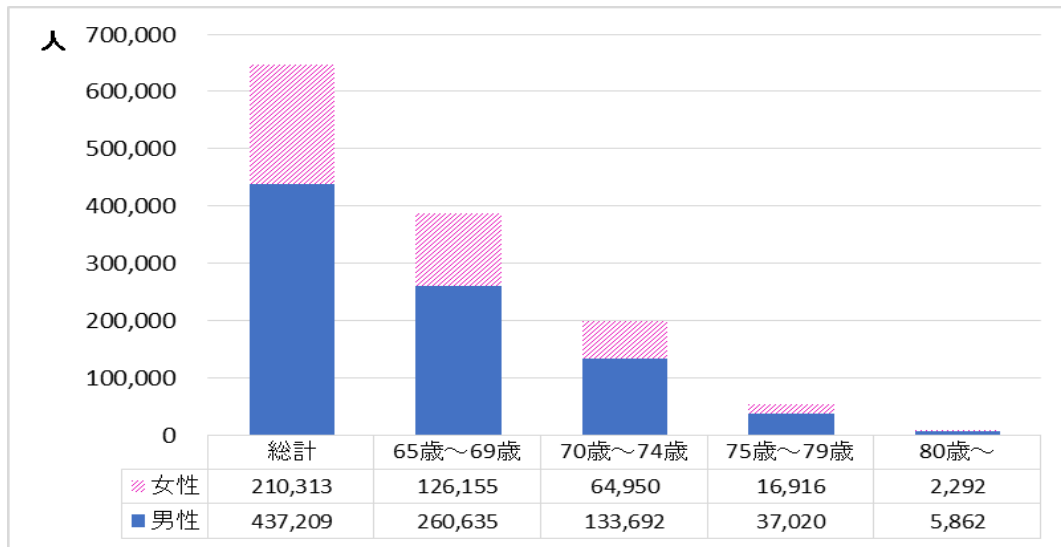


資料出所：雇用保険データから集計

(注) 1) H29.1～3月までは、制度改正前から雇用されていた65歳以上の者に関する取得届を受理しているため、件数が増加しているもの。

○資格取得（年代別）

N=647,522



男女比	総計	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～
男性	67.5%	67.4%	67.3%	68.6%	71.9%
女性	32.5%	32.6%	32.7%	31.4%	28.1%

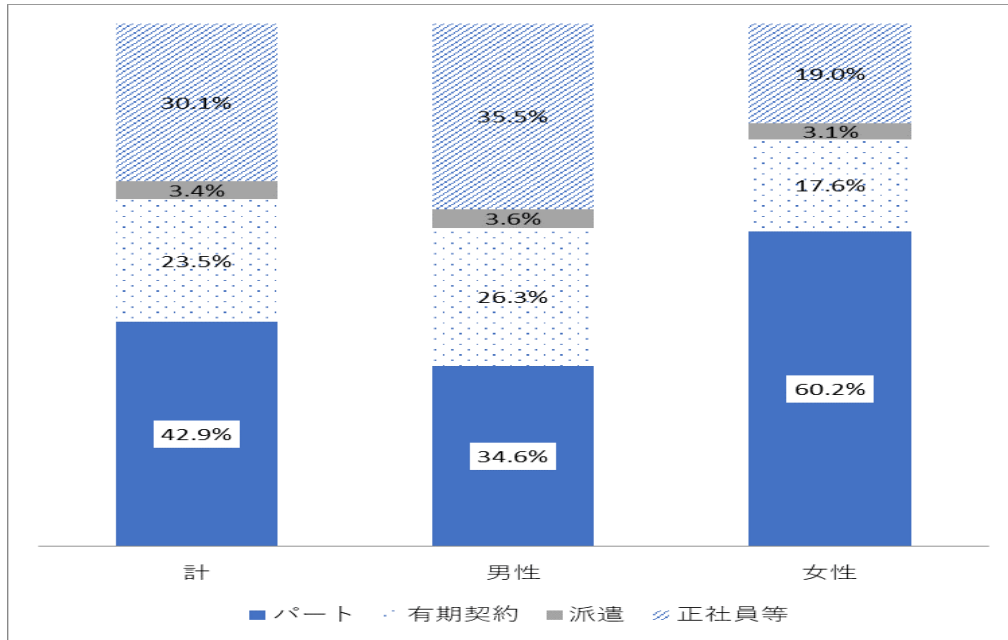
年齢分布	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～
男性	59.6%	30.6%	8.5%	1.3%
女性	60.0%	30.9%	8.0%	1.1%

資料出所：雇用保険データから集計

図 1 雇用形態別

○図 1-1 男女別

N=647,522

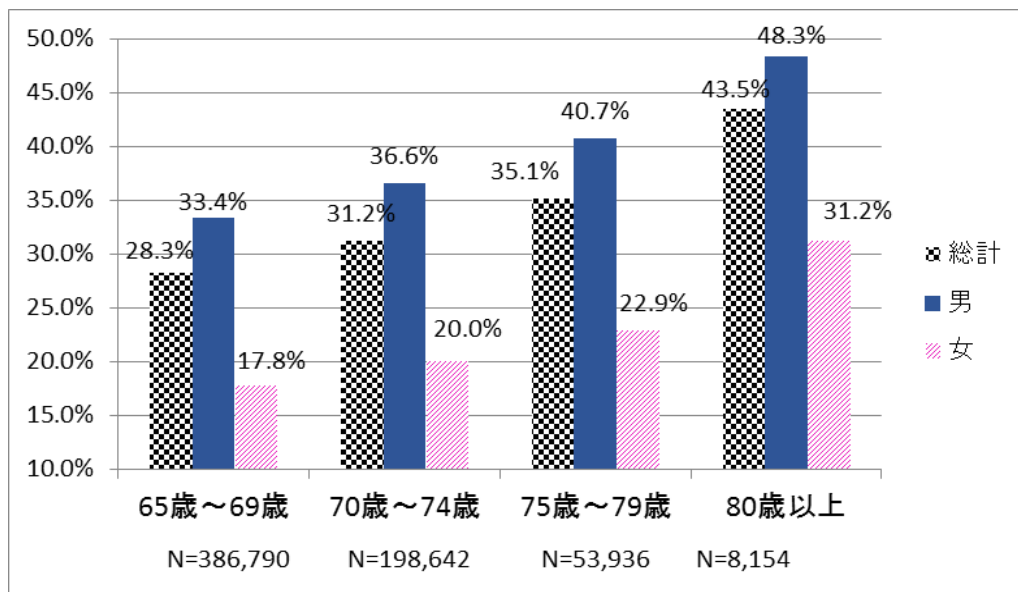


資料出所：雇用保険データから集計

(注) 1) 正社員等には「常用型派遣」「週所定 30 時間以上の短時間労働者」を含む。

○図 1-2 年代別 正社員等割合

N=647,522



資料出所：雇用保険データから集計

(注) 1) 正社員等には「常用型派遣」「週所定 30 時間以上の短時間労働者」を含む。

図2 産業分類別

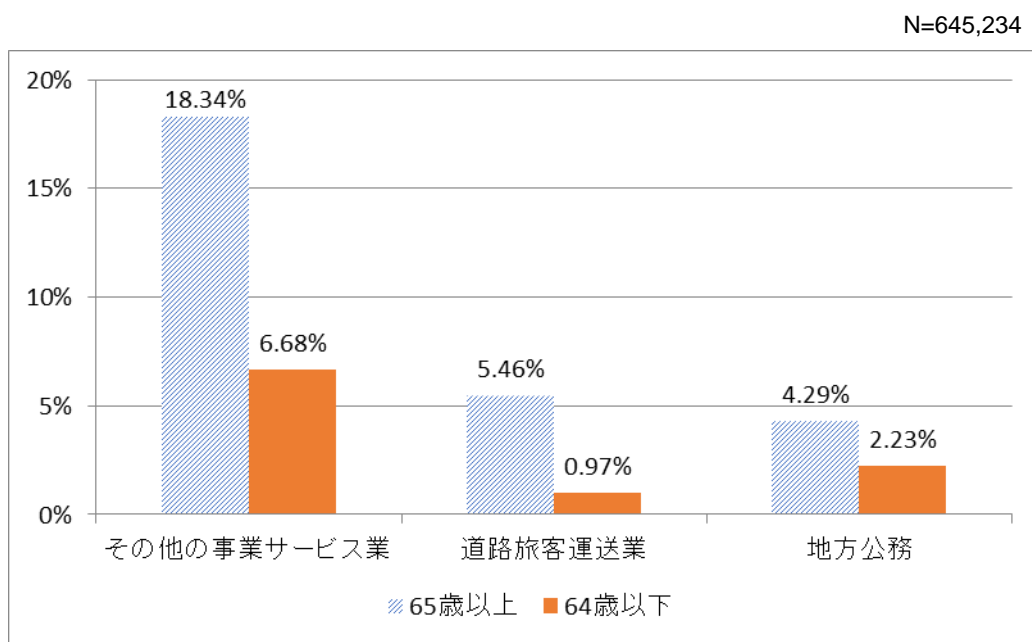
○図2-1 産業分類別分布 65歳以上・64歳以下 一覧表

産業分類	65歳以上		64歳以下		①-②
	人数(人)	①割合	人数(人)	②割合	
農業、林業、漁業	5,485	0.85%	221,188	0.54%	0.31%
鉱業	479	0.07%	23,970	0.06%	0.02%
建設業	52,634	8.16%	2,636,162	6.45%	1.71%
製造業	61,250	9.49%	6,025,980	14.74%	-5.25%
電気・ガス・熱供給・水道業	812	0.13%	94,172	0.23%	-0.10%
情報通信業	4,862	0.75%	1,645,286	4.03%	-3.27%
運輸業・郵便業	64,235	9.96%	2,615,398	6.40%	3.56%
卸売・小売業	68,334	10.59%	6,746,032	16.50%	-5.91%
金融業・保険業	4,248	0.66%	1,023,178	2.50%	-1.84%
不動産業、物品賃貸業	17,870	2.77%	836,034	2.05%	0.72%
学術研究、専門・技術サービス業	22,170	3.44%	1,974,762	4.83%	-1.40%
宿泊業、飲食サービス業	32,614	5.05%	1,773,630	4.34%	0.72%
生活関連サービス業、娯楽業	16,382	2.54%	1,274,752	3.12%	-0.58%
教育、学習支援業	12,549	1.94%	1,023,166	2.50%	-0.56%
医療、福祉	85,128	13.19%	6,348,316	15.53%	-2.34%
複合サービス事業	4,393	0.68%	361,576	0.88%	-0.20%
サービス業（他に分類されないもの）	160,259	24.84%	5,114,034	12.51%	12.33%
公務（他に分類されるものを除く）	30,733	4.76%	1,078,696	2.64%	2.12%
分類不能の産業	797	0.12%	59,110	0.14%	-0.02%
産業計	645,234	-	40,875,442	-	-

資料出所：雇用保険データから集計

- (注) 1) 64歳以下の数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
- 2) 65歳以上の数値は高年齢被保険者を用いた。
- 3) 産業分類は産業大分類を全て表示した。
- 4) 対象者のうち、産業分類に係るデータ未入力のため集計対象外となった者あり。(2,288人)
- 5) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、警備業、清掃業、建物サービス業等を含む。

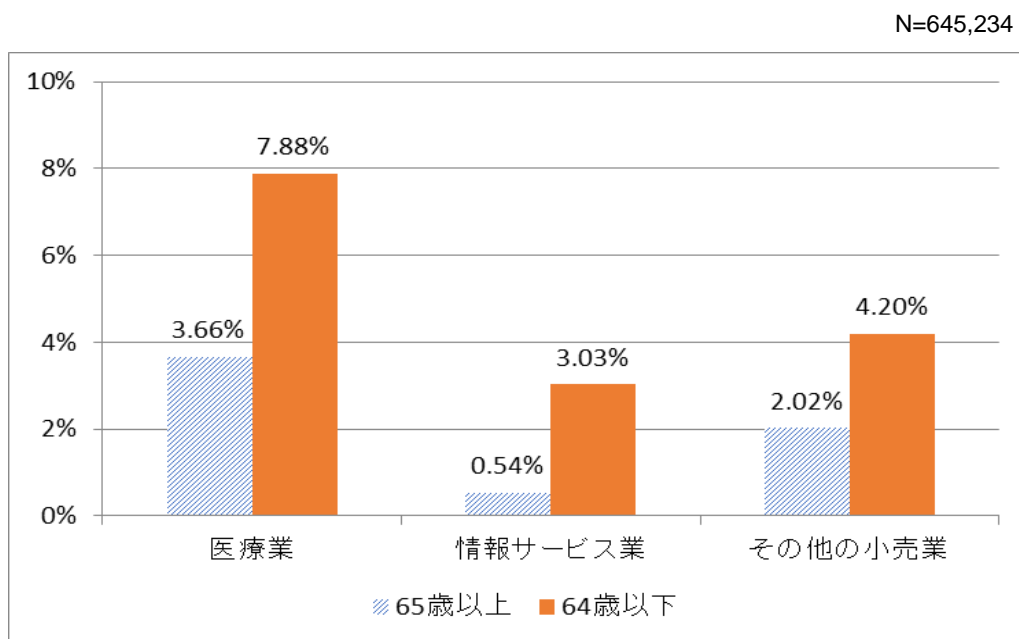
○図2-2 産業分類（中分類）における就業割合 65歳以上>64歳以下 乖離上位三分類



資料出所：雇用保険データから集計

(注) 1) 「その他の事業サービス業」には、警備業、清掃業、建物サービス業等を含む。

○図2-3 産業分類（中分類）における就業割合 65歳以上<64歳以下 乖離上位三分類

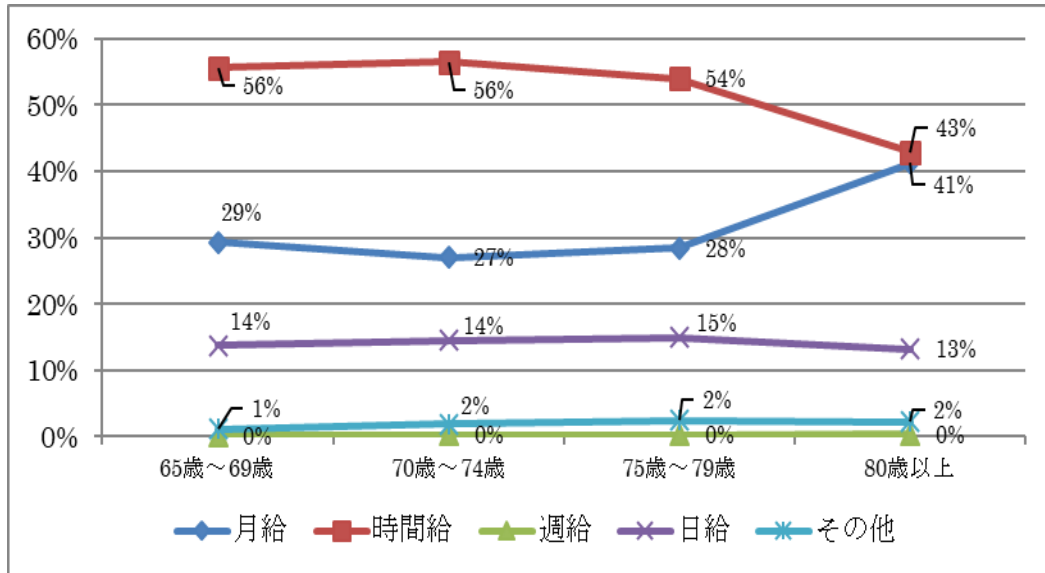


資料出所：雇用保険データから集計

図3 賃金別

○図3-1 年代別 賃金形態推移

N=647,522

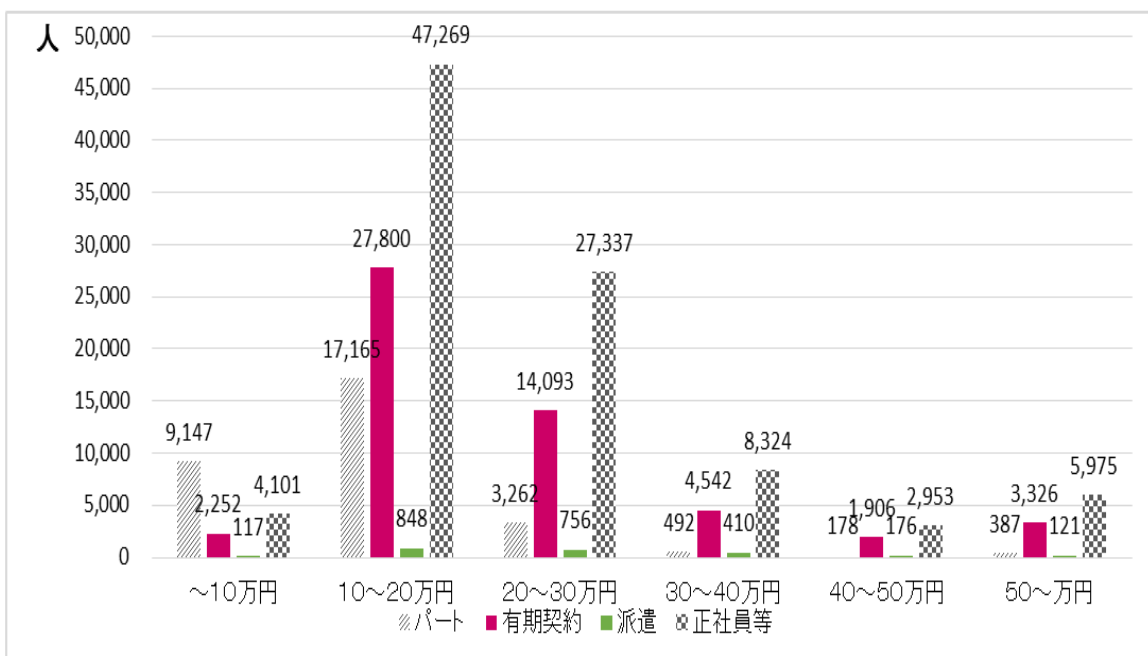


資料出所：雇用保険データから集計

(注) 1) その他は年俸制・歩合給を含む。

○図3-2 雇用形態別 賃金 (月給)

N=185,841



資料出所：雇用保険データから集計

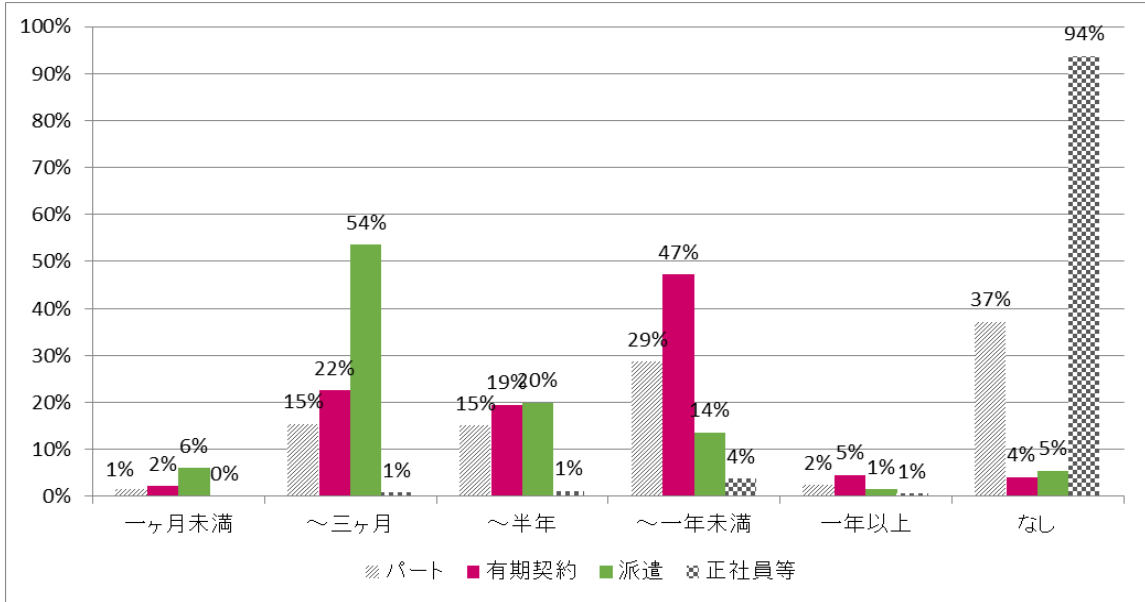
(注) 1) 100万円を超える数値は異常値として集計対象外とする。

2) 正社員等には「常用型派遣」「週所定30時間以上の短時間労働者」を含む。

図4 契約期間分類

○図4-1 雇用形態別 契約期間

N=641,344

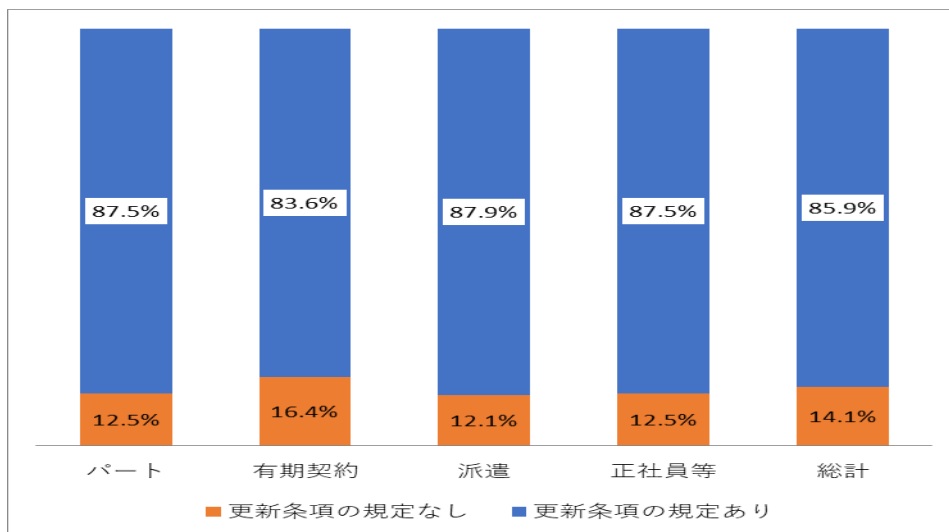


資料出所：雇用保険データから集計

- (注) 1) 雇用形態が有期契約労働者であるにも関わらず、契約期間の定めなしに集計された6,178件については異常値として集計対象外とする（異常値として集計された理由は、申請様式への記載漏れ（添付書類のみで確認している申請）等による）。
- 2) 正社員等には「常用型派遣」「週所定30時間以上の短時間労働者」を含む。

○図4-2 契約期間の定め有りの者 契約更新条項の有無

N=641,344



資料出所：雇用保険データから集計

- (注) 1) 正社員等には「常用型派遣」「週所定30時間以上の短時間労働者」を含む。